
編集委員会依頼論文

企業文化の有効性と経営者責任の法制化
—神戸製鋼所の事例を中心に—

刈屋武昭*†

2017年11月6日投稿

2017年11月7日受理

概要

タカタ、東芝、神戸製鋼所などの次から次に起こる、大企業の経営不祥事に対する経営者の姿勢を見ると、日本経済の基礎がゆっくりと崩壊しつつあるように感じる。ここでは、この不祥事の大きな発生原因を、刈屋（2005, 06, 07, 08）が議論する企業の組織精神性（＝文化・理念・倫理を含む組織の精神的な空間）の経営プロセスの欠如ないし非有効性の問題と理解し、その経営プロセスを有効にすることを議論する。さらに、グローバル化経済の中で日本の企業システムが競争力を持つために、国家としては、これまでの日本的な企業観から脱却して、法人としての企業の責任だけでなく、トップ経営者の責任を問うことを考えるときであろう、と議論する。この解決へのアプローチは、いわゆる定款自治・業界自治のもとでのガバナンス（企業統治）の精緻化などの企業内部による解決に期待することは異なり、会社法等企業法制に関わる。

- 1 日本の企業経営は大丈夫！？
- 2 組織精神性資産インフラと人的資産
- 3 経営者責任のあり方と企業メンタリティ（企業風土）
- 4 神戸製鋼の不祥事と10年前との比較:2006年と2017年
- 5 経営者メンタリティと組織精神性の経営
- 6 組織精神性資産経営プロセスとERM
- 7 米国SOX法と企業の社会的保有のあり方
- 8 結論的要約：日本は大丈夫か？

キーワード：企業文化、経営者責任、組織精神性、価値創造ERM経営

* 城西国際大学特任教授、一橋大学名誉教授。 thekariya70@gmail.com

†本稿は、日本保険・年金リスク学会(JARIP)の米山高生会長の寄稿依頼に基づくものです。米山会長には執筆のご招待と激励に対して感謝します。また本学会の初代会長として、今後ともJARIPの一層の発展をお祈りしています。